

国の補助事業

県、7900万円分不適正会計

県は11日、会計検査院検査で、農水省と国交省の補助のあった平成14～19年度の総額約7900万円分の事業で、本来は対象とならない用途に補助金が使用されるなど不適正な会計処理を指摘されたと発表した。

14～19年度 バイト賃金などに使う

県会計課によると、会計検査院の実地検査が行われたのは国庫補助があった総額約7900万円分の事業。このうち約3700万円が国庫補助金額にあたり、県は各省からの指摘内容に応じて返還する方針。国交省分では、補助対象でない事業でのアルバイトへの賃金約3200万円を補助金から支払っていた。

田原本町職員5人処分

田原本町の職員が不正な会計処理をしていた問題で、町は11日、産業建設部長(58)ら同部の男性職員5人を懲戒処分にしたと発表した。処分内容は部長と建設課長(55)が減給10分の1(1カ月)、建設課係長(50)ら3人が戒告。

と納品が年度をまたぐなどで13～19年度で計約250万円の不適正処理があったと指摘した。奈良社保事務局については、事業主が通勤手当などの手当を支払っていることを算入せずに被保険者の収入を届け出たため、実際よりも収入が低く計算されたなどの理由で、健康保険や厚生年金保険の保険料徴収額が計約2200万円不足していたとの指摘もあったという。奈良社保事務局はすでに不足分を徴収している。

町総務課によると、部長らは今年3～5月、コピー用紙代などと記した約87万円の虚偽の伝票を、奈良市内の事務用品販売業者に働きかけて作成。実際にはパソコン6台(約41万円)、図面などを作成する際に使うワードライター2台(約14万円)、デジタルカメラ1台(約8万5千円)などの備品を購入していた。不正処理が発覚しないよう、伝票はすべて5万円以下に小分けしていた。同部長は不正に購入されたパソコンを7～8月、自宅に持ち帰っていた。10月上旬に町ホームページに匿名の情報提供があり、町が調査。「購入した備品類は私用には使っていない。パソコンなどの購入申請が却下されると考え、予算枠が空いていた『消耗品』で済ませようとした」としている。

寺田典弘町長は「事態を重く受け止め、全職員に対して法令遵守を徹底する」としている。